

第六回国会
衆議院

觀光事業振興方策樹立特別委員会議録第七号

(一五二)

昭和二十四年十一月十八日(金曜日)

午後一時三十四分開議

出席委員

栗山長次郎君

理事今村忠助君

理事高橋清治郎君

理事山本利壽君

高木吉之助君

塚原俊郎君

高倉定助君

高田弥市君

松永佛骨君

藤田義光君

増田連也君

永井製造君

本日の会議に付した事件

連合審査会開会に関する件

○栗山委員長 国際観光ホテル整備法案に關する件

○栗山委員長 ただいまから会議を開きます。

ホテル整備法案に關して、地方行政委員会及び厚生委員会その他の委員会から――まだ正式の申出はありませんが、関係委員会からこれについて連合審査を希望して参つております。この申出を受諾するのに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○栗山委員長 御異議ないと認めまして、そのように決定いたします。従つて連合審査会の日時であります、これは各関係委員長とも協議いたしました。

理由として申し上げました通りの理由

と事情により、削除いたした方がよろ

しいと考えるのであります。御意見を承ります。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○栗山委員長 私の存しております限りにおきましては、通産省は現在国営で管理しております諸ホテル、バイヤー宿泊のホテルであります。これらはやがて民間に拂下げをなすという意向が強いようあります。そうしますと、その第一項には、登録税及び家屋税の減免という見出しのところであります。その第一項には、登録税を免除すると、いうのがございます。この登録税は国税であります。この免除につきましては、大蔵省及び大蔵委員会として、非公式ではあります。税の体系上なかなか困難な問題であるから、再考してほしいといふ意味の意見の申出がございました。そこでお諮りいたしますのは、第七條の一項にあります登録税を免除するという項全体を削つて、結果としては登録税の免除はこの法案の中から除く、かようにいたたく存じますが、いかがでございましょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○栗山委員長 御異議ないと認めまして、第七條第一項は削除に決定いたしました。

次には第八條をござんいただきたいのであります。第八條の規定は、輸入税の全部または一部を免除することを目的とする條項であります。一項、二項ともその関係事項であります。これもただいま第七條第一項の削除の理由として申し上げました通りの理由であります。また十名として

ござりますが、必ずしも十名でなくてよいらしいのであります。むしろ奇数の方が今までの立て方でありますから、全員を九名として、新たに第一号になります。学識経験者を一人とする

○栗山委員長 私の存しております限りにおきましては、通産省は現在国営で管理しております諸ホテル、バイヤー宿泊のホテルであります。これらはやがて民間に拂下げをなすという意

向が強いようあります。そうしますと、その国営ホテルといふものが、これ

ではありませんか。かように考る次第でござります。

それから別表のところでございます。得ております。整理事項の中に入つておるのでござります――速記をやめます。

〔速記中止〕

○栗山委員長 速記を始めて――それはお諮りいたします。現在のプリントの第二十三條のうちに含まれる審議会の構成要素及び割当について、一の会の構成要素及び割当について、一のホテル業を営む者を代表すると認められる者三人、これを削除いたしました。以下項は順上げにして、新たなる一、二、三の三つの号のうち一名ずつを増加し、最後の新たに三となるところには、運輸省、厚生省、建設省及び

通産省の官吏各一人、かようにいたしました。御異議はございませんか。

○今村(忠)委員 この審議会を設ける大きな一つの意味は、運輸大臣の監督を受けるので、従つて官廳的な色彩の濃くならぬ意味において、民間のこの方面の識者あるいは経験者といふか、ここには観光事業機関を代表するとなつておりますが、そういう人を求める

というより、審議会の本質上考えられるような気がするんですね。従つて今言う関係官庁の数がふえて、他の方が減ると、その比例といふか、力のぐあいが、審議会をつくる意味と、多少かけ離れて行くくらいがあるような気がするんです。学識経験のある適當な人を得られぬということも、われわれうなづけるのですが、数字の上ではやはり三、三、四くらいにして、比例をとる方がいいのではないかでよろか。官庁の方が四となつて多くなつて来ると、強いような感じがするんですが、どうでしよう。

○栗山委員長 ただいまの今村さんの御意見に対して、ひとつ御意見を御交換願います。どちらがよろしいでよろかな、皆さんの御決定によつて……

○島山委員 この学識経験者と、それから観光事業機関を代表すると認められる者ということは、どれだけの限界があるか、非常に判断に苦しむのではないかと思います。今今村さんの御意見を見総合すると、一、二という問題を省いて、これを一にして、五という数字にしたらむしろいいんではないかと思ひます。

○河野(謙)委員 今今村さんのおつしやつた懸念は、多分にあると思います。それをカバーする意味から行けば、むしろホテル業に関し学識経験のある者をふやすことがいいと思ひます。原案の第一のホテル業を賞む者の代表を削るということは、関係方面からの意見もあつて削るのであつて、本委員会の趣旨はどこまでも関係業者の代表を出すということです、みんなそこに気持ちがあると思うのです。そうすれば、この一を削つた以上は、削つただけでな

く、削つたかわりに、やはり民間業者をどこかへ入れるということ、そろす会を置いて、その内容と構成をきめてしまい、これは各省設置法の中でも、こういふところのものでござりますけれども、この各号の下の員数を順次三人、三人、四人と改めるのに御異議はございませんか。

○栗山委員長　速記をとめて……

〔速記中止〕

○栗山委員長　速記をとつてくださり。先ほど御審議をいたしました第二十三條の構成要素及び員数であります。ですが、そのプリントにあります二、三、四の各号の下の員数を順次三人、三人、四人と改めるのに御異議はございませんか。

柄澤委員　私はたいへんおぞく参りましてなんですが、運輸省にホテル審議會を置いて、その内容と構成をきめてしまふことになるのでござりますけれども、これは各省設置法の中でも、こういふところのものでござります。そこで、もう一つは、私たちよつと伺いたいのですが、ホテル業に関し学識経験といふのは、現在ホテルをやつておる人はいらないといふふうに解釈されておるのではないかと思うのですが、私は広義に解釈して、ホテル業をやつておつても、やつておる人がすなわち学識経験者であるから、そういう意味で、私はホテル業を現にやつておる人を入れることが可能であるかどうか、それができれば、一を削つたことによつて全部二に入れることができると思うのですが、そちらの見解はどうですか。

○栗山委員長　速記をとめて……

することは、法律を構成する立場から申しますと、どうしたことになりますか。ようかと思うのですが、その点委員長の御見解を聞きたいと思います。

○栗山委員長　ただいまの御発言に対してでありますと、この法による審議会と、このホテル審議会とは、まったく別個のものであります。この法あるがゆえに初めて必要となるホテル審議会でありますから、この法の内容としてこれを規定したことには、さしつかえないと考えます。

○柄澤委員　この法によつて新しく規めることでございますが、これは法規その他にも当然関連して来るのでございまして、運輸省につくる審議会の内容を、当委員会でこういろいろうようにきめることができるとかどうかという点でございますが……

○栗山委員長　これはできるのでござります。

○柄澤委員　どういうことになるのでござりますか。

○栗山委員長　できますのでございます。

○柄澤委員　実際に施行する場合には……

○栗山委員長　実際に施行する場合には、ホテル業が外貨獲得の目的にかなりの、ホテルに関しての特別な立法を企てんとするものでありまして、とりもなおさず特別法でござりますから、一般法の規定とは別個に成立せしめ得て、施行することができるものと心得るのであります。

○柄澤委員　そういたしますと、ここでききましたことは、運輸省の中でも必ず実行しなければならない、運輸

省の既定の法律の中に、新しくこの法が絶対の権限をもつてそこに加わつて行くのでござりますか。特別法といふのは、そういう権限を持つておるのでござりますか。私は実は運輸委員をやつておるものでござりますから、審議会の問題につきましては相当に——當時運輸省設置法案のときには、審議会の権限や内容につきまして討論がなされましたわけでござります。ですから運輸委員会にも詰らず、一方的にこちらの委員会でこういう法案が——これは委員会の提出になるか、あるいは議員の提出になるかはまだ決定されておらないと思ひますが、そういうふうにきめましても、それが具体的にどう実施されるかという点で、伺つたわけでござります。

○柄澤委員 委員会としてお出しえることについて、意見を申し上げたいと思います。実は私ども共産党といったましては、完全に講和が結ばれましたて、そして日本の自主性が確立されました場合に、観光事業として行われます場合には、私どもこれには賛成します。しかしながらいまのところでは、まだ講和の促進も、掛声ばかりはござりますけれども、私どもの希望するような全面的講和ということは、なかなかむずかしいような状態にもございまして、いろいろな困難があり、また貿易においても、政府が樹立いたしました貿易の結果が、今日どのようになつてゐるかと申しますれば、決して今の場合、日本の国のバランスにはなつておらぬというのが、実情だと想うのでござります。従いましてこの外貨獲得といふことは、当然国としては考えられないことは、敗戦後の今日の日本の状況におきましては、資金その他の——吉田内閣の方針によつて中小企業がつぶれ、一般の国民の生活は困りまして、六・三制の学校もつくれない、あるいは戦災者やその他は家もつくれないというような状況のときに、外貨獲得の目的として、ホテル方面に特別な融資の配慮とか、そういうことをすることは、私どもとしては社会的に考えなければならないという建前から、実は党としては反対でございます。しかし一応樹立されましたが以上は、この法案がやはり全国民の立場から審議されなければならないというので、私も党から理事として参加しているわけでございます。従いましてどうか当委員会としては、委員会提出というのではなく、ぜひ御賛成

の委員提出という形で、この法案が国会に出されるよう希望するわけでございます。

○栗山委員長　ただいまの御意見であります。が、国会法もありますし、いろいろな手続の慣例もありますので、これは最終の決定をいたしますとき、いずれにするかを採決によつてきめたいと存じます。ただいまの方向としては、さきの委員会で一應のお申合せができましたように、委員会提出にするつもりであるという説明をすることを、認めおき願いとうござします。

〔賛成々々と呼ぶ者あり〕

○栗山委員長　御異議ないと認めます。それでは本日はこれで散会いたします。

午後一時五分散会

第二類第五号

觀光事業振興方策樹立特別委員會議錄第七号

昭和二十四年十一月十八日

四

昭和二十四年十二月十六日印刷

昭和二十四年十二月十七日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷 序